

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証

番号	事業名	所管課	事業の目的・効果	事業 始期	事業 終期	事業費（円）	事業費の内訳（円）	効果検証 ①事業の効果 ②事業の評価
1	小鹿野町プレミアム付商品券発行補助事業	産業振興課	コロナウイルスの影響で落ち込んでいる町内経済の活性化を図るため、20%のプレミアム付商品券を発行する。	R2.7	R3.3	44,094,742	郵送料 370,000 補助金 43,724,742	①20%プレミアムをつけた商品券、額面2億4千万円を発行した。 ②99.7%の換金率であり、疲弊した地域経済を潤すことができた。
2	小鹿野町テイクアウト促進食事券発行補助事業	おもてなし課	観光入込客の減少等で消費が落ち、売上げが低下した飲食店等の支援	R2.6	R3.3	34,900,308	封筒代 49,500 郵送料 1,571,808 補助金 33,279,000	①1人あたり3,000円の町内飲食店で利用できる食事券を全町民へ配布した。 ②コロナ禍により売上が減少した飲食店等に対する支援と町民の家計の一助となり、地域経済の活性化を図れた。
3	小鹿野町小規模事業者奨励金事業	産業振興課	業績が落ち込んでいる小規模事業者、農家等へ一軒5万円の奨励金を交付する。	R2.7	R3.3	46,750,000	補助金 46,750,000	①収入減少、または客への感染対策を実施した247事業者へ月当たり5万円、最大30万円支給した。 ②零細事業者等の事業継続を支援することができた。
4	小鹿野町旅館業事業者緊急給付金事業	おもてなし課	コロナウイルス終息後に訪れる宿泊観光客に向けて宿泊事業を継続してもらうため、売上げが減少した宿泊事業者の支援	R2.6	R2.10	10,200,000	補助金 10,200,000 13宿泊事業者	①宿泊事業者13事業者へ事業継続の給付金を支給した。 ②新型コロナウイルスの影響により旅行者が減少しているが給付金により事業継続ができた。

5	小鹿野町農林産物直売所登録者補助事業	産業振興課	町が設置する農林産物直売所の休業により、収入が減少した生産者を支援するため、販売手数料を半年間補助する。	R2.7	R3.3	3,728,265	補助金 3,728,265	①10%の販売手数料等を補助した。 ②出荷できない期間等で収入が減少した生産者の、生産意欲の維持を図れた。
6	小鹿野町地域移動販売支援補助事業	福祉課	買い物難民対策として移動販売を行う事業者に補助する。	R2.10	R3.3	3,580,000	補助金 3,580,000	①移動販売車両1台の購入・備品、運営費の補助した。 ②コロナ禍における外出を控える高齢者等が、移動販売車が自宅の近くまで来てもらえることにより、他者との接触機会が減少し、感染リスクの防止対策ができた。
7	小鹿野町ひとり親家庭支援事業	産業振興課	一人親家庭への経済支援としてプレミアム付商品券を子供一人1冊を配布する。	R2.7	R2.9	1,360,000	商品券 1,360,000	①ひとり親の扶養する子、一人当たり額面12,000円のプレミアム商品券を136人に配布した。 ②コロナ禍での勤労、扶養負担を軽減することができた。
8	小鹿野町小・中学生応援配食事業	おもてなし課	給食が提供できないため、宿泊業の支援と合わせて小中学生へ昼食弁当の配布事業を実施する。	R2.4	R2.6	8,135,898	食材費 8,018,655 弁当箱等 117,243	①学校の休校期間、町内在住の小中学生に昼食（弁当）を配布。弁当は町内宿泊事業者より調達した。 ②コロナ禍による休校により在宅生活となった小中学生に昼食を配布することにより、家庭の負担減と売上減少した宿泊事業者への支援が図られた。

9	小鹿野町中小企業融資資金事業	産業振興課	借り入れた資金の利子及び信用保証料の補助を実施する。	R2.4	R3.3	9,657,841	補助金 4,557,841 基金積立金5,100,000	①町独自の制度融資(融資枠3億円、上限1千万円)を行い、23事業者が利用した。 ②短期の運転資金や事業用設備に活用していただくことで、事業継続への支援ができた。
10	小鹿野町防災活動支援事業	総務課	町内避難所へ防災用品の備蓄を実施する。	R2.6	R2.8	421,850	消毒液 82,500 マスク成人用189,200 マスク小児用 58,300 体温計 91,850	①コロナ対策に係る災害備蓄品を整備した。 ②コロナ対策に係る災害備蓄品の備蓄により、避難所における感染拡大防止対策が可能となった。
11	小鹿野中央病院会計繰出金事業	保健課	国保町立小鹿野中央病院事業会計に繰り出し、面会室の設置及び病室と控え室をオンラインで面会が可能となるシステム導入の経費を交付する。	R2.7	R2.7	2,000,000	繰出金 2,000,000	①オンライン面会室、オンライン面会システムを整備した。 ②コロナ禍により入院患者は家族との面会ができなかったが、システム導入によって面会が可能になった。
12	新生児特別定額給付金事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の影響が収まらず、国において実施している特別定額給付金の対象範囲を拡大し、新生児を養育する家計の支援を実施したため、令和2年4月28日以降に出生した子どもを対象に給付金を支給する。	R2.9	R3.3	3,400,000	給付金 3,400,000	①令和2年4月28日以降に生まれた子ども34人に給付した。 ②コロナ禍のもと、町の次世代を担う子どもの出生を支援するとともに、出生後の家計における負担の軽減が図れた。
13	投票用紙読み取り分類機増設スタッカー購入事業	総務課	開票所に投票用紙読み取り分類機を設置することにより開票所従事者を削減し3密対策が図れ、新型コロナウイルス感染症拡大の防止につながる。	R2.10	R2.12	1,980,000	投票用紙分類機増設スタッカー 1,980,000	①投票用紙分類機増設スタッカー2台を整備した。 ②コロナ禍のもと、開票所の密回避が必要となる中、スタッカーを導入したことにより開票所従事者の削減が図れ、感染拡大防止につながった。

14	小鹿野町防災活動支援事業	総務課	町内避難所において避難者のソーシャルディスタンスを設けるための防災用品の備蓄を実施する。	R2.9	R3.1	6,265,600	ワタッチパーテーション 5,940,000 アルミマット 325,600	①ワタッチパーテーション、アルミマットそれぞれ200個整備した。 ②避難所内における飛沫感染の防止等による感染拡大防止対策が可能となった。
15	消防団員活動支援物資（マスク・消毒液）購入事業	総務課	消防団員が消防活動を行う際、新型コロナウイルス感染拡大防止につながる。	R2.9	R2.11	189,915	マスク 130,515 消毒液 59,400	マスクや消毒液を消防団詰所や消防車両に常備することにより、緊急時の出動の際にも確実に感染防止対策を行うことができた。
16	公共施設検温システム導入事業	総務課	公共施設に自動検温器を設置し、発熱者の発見を行い感染拡大防止を図る。	R2.9	R3.3	7,854,462	検温器 7,854,462	①検温器24台を整備した。 ②公共施設の入口に設置することで、発熱者の感染が疑われる者を早期に発見でき、当該施設内の感染拡大防止対策ができた。
17	移住相談窓口オンライン相談対応整備事業	総合政策課	移住相談窓口でオンライン相談に対応するために必要な機材を整備することで、コロナ禍でも移住相談を継続できる環境を整備する。	R2.9	R3.3	152,130	カメラ 3,630 パソコン等 148,500	①パソコン1台を整備した。 ②コロナ禍における外出制限時においてもオンライン移住相談が可能となり、感染拡大防止対策ができた。
18	web会議システム整備事業	総合政策課	役場及び各庁舎並びに外部との連絡調整をweb会議で行うために必要な機材を整備することで、コロナ禍でも業務を継続できる体制を整備する。	R2.9	R3.3	1,768,283	PCケース 181,335 通信料等 101,948 パソコン等 1,485,000	①パソコン10台を整備した。 ②web会議機材を整備活用することで庁舎間や県、近隣町村等との連絡調整にweb会議を用いたことで感染予防対策をしつつ業務が継続できた。

19	新型コロナウイルス対策生活支援給付金交付事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、収入額が減少した者を支援する。	R2.10	R3.3	18,000,000	補助金 18,000,000	①収入が減少した世帯へ30万円支給した。 ②新型コロナウイルスの影響により収入が減少した方へ生活費を支給し、当面の生活の安定が図られた。
20	新型コロナウイルス対策福祉サービス事業所給付金交付事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる必要が生じる中で、町民の日常生活に欠かせないサービス事業を継続する福祉サービス事業所の事業運営の安定化を図る。	R2.10	R3.2	1,900,000	給付金 1,900,000	①サービスごとに1事業所あたり10万円を給付。計19事業所に給付した。 ②マスク、手袋など感染予防対策に欠かせない衛生用品の購入費用に充てていただくことにより感染対策ができた。
21	高齢者施設等オンライン面会補助事業	福祉課	高齢者施設等への入所者については、新型コロナウイルス感染症対策のため面会制限が継続しているため、オンラインによる面会の環境整備に要する経費を補助する。	R2.10	R3.3	1,286,000	補助金 1,286,000	①PC、WEBカメラ、Wi-Fiルータなどのオンライン面会に必要な費用を補助した。 ②オンライン面会の環境整備を補助することにより感染対策をしつつ、利用者とその家族が交流することができた。
22	新型コロナウイルス町内診療所等医療機関支援給付事業	保健課	新型コロナウイルス感染症の影響による地域医療を守る観点から町内の診療所等の医療機関へ町からの一律の給付金を交付する。	R2.9	R2.12	3,400,000	内科診療所 300,000円×5件 歯科診療所 300,000円×5件 調剤薬局 100,000円×4件	①町内14医療機関事業継続の支援を実施した。 ②感染対策等への消耗品等を購入することにより感染防止と経営的支援を図ることができた。
23	新型コロナウイルス感染症検査費用助成金交付事業	保健課	新型コロナウイルス感染症が疑われ、かかりつけ医等において「PCR検査が必要」と判断された方に対し、かかりつけ医等で診察費用の自己負担分及びPCR検査にかかる諸費用の自己負担分を助成する。	R2.9	R2.11	1,830	1件 1,830円	①検査料一部を補助した。 ②検査をすることにより感染拡大を防止するとともに、自己負担分を軽減できた。

24	秩父地域キャッシュレス決済促進事業	おもてなし課	コロナウイルスの影響で落ち込んでいる町内経済の活性化を秩父圏域で連動して実施するとともに、非接触型の支払いであるキャッシュレスの促進を図るため、秩父市・横瀬町・皆野町・小鹿野町が共同して実施するPaypay決済にボーナスポイントを付与し、キャッシュレス決済の普及と経済対策を図る。	R2. 11	R3. 3	26, 133, 726	負担金 26, 133, 726	①秩父地域内対象店舗で対象期間中にキャッシュレス決済サービス「PayPay」で決済した方に、最大20%のPayPayボーナス付与を行った。（付与上限1回3,000円、期間中30,000円） ②町内の対象店舗でお買い物をされた方へ、総額23,133,726円分のボーナス付与を行った。約1億1千万円の経済効果があった。
25	中小企業資金借入利子補給金支給事業	おもてなし課	中小企業者が経営のために必要な資金として日本政策金融公庫の融資制度資金を借入れた場合、町が利子補給し、中小企業の負担軽減を図り、経営の近代化に資する。	R2. 4	R3. 3	5, 343, 512	補助金 5, 343, 512	①令和2年1月1日から同年12月31日までの間に、町内事業者が支払った借入金に対する年利子支払額の利子補給率100%を給付金として交付した。（1事業者につき、上限10万円） ②町内122件の申請があり、総額5,343,512円を交付することができた。
26	小鹿野町キャッシュレス決済導入支援金交付事業	おもてなし課	事業者における対面での支払いにおいて、現金の受け渡しを減らし、過度な接触を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止したいため、新たにキャッシュレス決済を導入した事業者に支援金を交付し、キャッシュレス決済の普及を図る。	R2. 10	R3. 3	4, 550, 000	補助金 4, 550, 000	①小鹿野町内の店舗や事業所において、令和2年4月1日以降に初めてキャッシュレス決済を導入した事業者を対象として、1事業者につき、一律5万円を交付した。 ②町内91事業者へキャッシュレス決済を導入させることができた。

27	小鹿野町キャッシュレス決済応援事業	おもてなし課	秩父圏域で実施するキャッシュレス決済事業を町内において継続的に実施し、コロナウイルスの影響で落ち込んでいる更なる町内経済の活性化と非接触型の支払いであるキャッシュレスの促進を図るため、キャッシュレスPaypay決済にボーナスポイントを付与し、消費を促す経済対策と共にキャッシュレス決済の普及を図る。	R2.10	R3.3	24,949,000	補助金 24,949,000	①小鹿野町内対象店舗で対象期間中にキャッシュレス決済サービス「PayPay」で決済した方に、最大20%のPayPayボーナス付与を行った。(付与上限1回3,000円、期間中30,000円) ②町内の対象店舗でお買い物された方へ、総額23,950,600円分のボーナス付与を行った。約1億2千万円の経済効果があった。
28	小鹿野町一般貸切旅客自動車運送事業者および一般乗用旅客自動車運送事業者給付金交付事業	おもてなし課	貸切バス事業者およびタクシー事業者が、新型コロナウイルスの影響により旅行者が激減している。車両の維持が大変になっているため、事業を継続していくための車検整備および法定点検代の一部を補助する。	R2.10	R2.12	2,600,000	補助金 2,600,000 貸切バス事業者1社6台 タクシー事業者1社4台	①貸切バス事業者およびタクシー事業者へ車両の維持のための給付金を支給した。 ②車輛の維持ができ、事業継続ができた。
29	ダリア園新型コロナウイルス感染症予防対策事業	おもてなし課	来客者の感染予防対策として、消毒設備等の配置を実施する。	R2.9	R2.12	999,872	消毒液等 999,872	①園地に見学順路看板や消毒液等の設置や衛生用品の購入 ②来園者や作業員への感染防止対策が取れた。
30	地産地消生産拠点整備費補助事業	産業振興課	コロナ禍において売り上げ減などの影響が出ている当地域の農産物や特産品の強化が早急に必要であるため、地産地消の推進と地域経済力の強化のため、地域資源を活用し、新たな事業展開を行う事業者へ設備投資に必要な経費の一部を補助する。地場産業の活性化を	R2.12	R3.3	5,000,000	補助金 5,000,000	①加工施設1件を整備 ②新たな特産品(蜂蜜酒)の開発と雇用の確保は図れた。
31	地域の魅力の磨き上げ補助事業	産業振興課	コロナ禍において減少している観光客の増加策として、地域資源を活用した観光コンテンツの開発及び地域経済力の強化のため、地域資源を活用し先進的な取り組みとなる観光コンテンツを開発する地域団体へ設備投資に必要な経費の一部を補助する。	R2.9	R3.3	5,500,000	補助金 5,500,000	①小水力発電設備を整備し、自然エネルギーを活用したライトアップを実施した。 ②中山間地域特有の地形を利用した持続可能な観光コンテンツの整備が図れた。

32	両神農林産物直売所改修事業	産業振興課	来客者のソーシャルディスタンスの確保と商品の魅力アップを目的として、直売所の販売スペースの拡大及びリニューアルを実施し、地産地消をより促進し、生産者の売上向上に資する。	R2.10	R3.3	2,038,465	販売台 496,320 ロールスクリーン 530,310 カウンター等 691,845 机等 319,990	①店舗の拡大改修に合わせて、什器等と内装の改修を行った。 ②店内スペースの拡大で安心して買い物ができるようになり、コロナ禍でも売上の維持が図れた。
33	地域の名産品魅力発信事業	産業振興課	コロナ禍において売り上げ減などの影響が出ている当地域の農産物や特産品を地域外にPR及び消費拡大に寄与する取り組みとして、ホームページの作成及びEC決裁の推進を実施する。特産品生産者等の所得の向上を図る。	R2.9	R3.3	622,000	補助金 622,000	①事業基盤の弱い直売所において、お客への情報発信基盤を構築した。 ②コロナ禍でも、安心して商品説明を行うことができ、出荷者の生産意欲を向上することができた。
34	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への整備事業	学校教育課	校内でのICT教育環境の整備並びに家庭でのオンライン学習環境の整備による学習支援及び休校等に伴う在宅・分散勤務に対応する校務支援システムを導入し、教育分野のICT環境を推進する。	R2.8	R3.3	109,315,305	タブレット導入 57,178,000 情報通信ネットワーク工事等 31,762,500 校務支援システム導入 19,085,000 保護フィルム等 1,289,805	①タブレット端末を931台導入、小中学校5校のネットワーク環境を整備した。 ②一人一台端末の導入及び小中学校の情報通信ネットワーク工事により、GIGAスクールに対応可能な環境を整備することができた。
35	修学旅行キャンセル料支援事業	学校教育課	中学校の修学旅行について、コロナウイルス感染拡大防止のためキャンセルをした場合に支払うキャンセル料を負担する。	R2.9	R2.10	761,592	補助金 761,592	①修学旅行キャンセル料を生徒104名に補助した。 ②コロナウイルスの感染拡大防止のために、修学旅行のキャンセル料を補助することで生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。
36	小学校特別教室空調設置事業	学校教育課	コロナウイルスの影響で夏期休業期間が短縮するため、小学校特別教室に空調設備を設置し、猛暑の中でも授業を行える環境を整える。	R2.6	R2.9	2,632,308	長若小学校 508,105 三田川小学校464,894 両神小学校1,659,309	①小学校3校の特別教室に計21台空調設置した。 ②空調導入により、夏期休業短縮による猛暑の中の授業を児童に負担なく行うことができた。



37	オンライン学習通信環境整備費補助事業	学校教育課	コロナ禍におけるリモート授業の対応について、インターネット及びワイファイ環境が整備できていない家庭へ補助金する。	R2.9	R3.3	340,160	補助金 340,160	①インターネット環境整備費を世帯に補助した。 ②インターネット環境がない世帯に整備費を補助することで、全ての世帯でオンライン授業が可能な環境を整備することができた。
38	学習支援員等追加配置事業	学校教育課	臨時休業中の未指導分の補習等の実施など子供の学びの保障をサポートするため、学習指導員、スクールサポートスタッフ追加配置に係る社会保険料等の必要経費を負担する。	R2.6	R3.3	7,071,751	報酬 手当 6,622,060 449,691	①学習指導員6名、スクールサポートスタッフ4名を配置した。 ②コロナ禍における児童生徒の学習の遅れ解消に資するため、学習指導員にTT指導として授業に入ってもらい、よりきめ細やかな指導が実施できた。また、学習が遅れている児童には休み時間に空き教室を活用した補習を実施することができた。スクールサポートスタッフには校内の消毒作業や教職員の簡易的な作業補助をしてもらうことで、コロナ禍における教職員の負担軽減に寄与することができた。
39	夏季授業実施に伴うスクールバス運行事業	学校教育課	授業日数確保のために夏季に授業を実施することに伴い、スクールバスの臨時便を運行する。	R2.8	R3.3	1,269,136	業務委託料 1,269,136	①スクールバスの臨時便運行16日間実施した。 ②コロナ禍における学校の臨時休業に伴い、授業数確保のため夏季休業日を短縮し授業を実施したが、その際にスクールバスの臨時便を運行することで生徒の登下校に支障なく対応することができた。

40	町立図書館安全・安心確保事業	図書館	安心・安全な空間作りとして、書籍除菌機やパーテーション等を導入し、利用者の安心・安全を図る。	R2. 8. 1	R3. 3. 5	1, 217, 354	書籍除菌器 1, 067, 000 検温器等 150, 354	①除菌機1台、非接触型体温計、間仕切りバネ、除菌用アルコール、業務用除菌手袋の購入整備 ②コロナ禍において、利用者への感染防止対策のもと、業務を行うことができた。
41	小鹿野中央病院会計繰出金事業	保健課	国保町立小鹿野中央病院事業会計に繰り出し、感染防止対策として検温器、除菌装置等の導入及び光熱水費、診療材料費の一部を支援する。	R2. 9	R3. 1	70, 505, 000	繰出金 70, 505, 000	①検温器、除菌装置を導入、光熱水費・診療材料の一部を支援した。 ②検温器導入によって、来院する患者と接する機会を最小限にすることができ感染予防に効果があった。診察室に除菌装置を導入し、診察も安心して対応でき、感染者も発生していない。光熱水費・診療材料の一部支援については、コロナ禍において大きく収入が減収になり、病院運営資金が厳しい状況となったが、支援したことにより診療を継続することができた。
42	子ども・子育て支援交付金	住民生活課	小学校臨時休業時の特別開所支援・放課後児童クラブ利用児童の協力保育児童の利用料減免	R2. 6	R3. 3	10, 002, 426	放課後児童健全育成事業 493, 150 特別開所 2, 992, 000 人材確保 5, 712, 000 利用料減免 493, 150 養育支援 312, 126	当初であったため、感染拡大防止の一助となった。また、学童クラブの1日保育の人材確保に役立った。
43	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）	学校教育課	学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するためマスク等の保健衛生用品購入費を支援	R2. 7	R3. 2	288, 343	消毒液等 288, 343	①消毒液及び非接触型体温計を小中学校5校で購入した。 ②校内及び手指用の消毒液と非接触型体温計を購入することができ、コロナ感染拡大防止対策ができた。

44	学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	学校教育課	夏季授業実施に伴う熱中症対策又は家庭学習等に要する経費について購入費を支援	R2.4	R3.3	9,585,728	感染症対策用品等 4,573,036 エアコン工事 5,012,692	①感染症対策に係る消耗品及び備品を小中学校5校で購入した。 熱中症対策として小学校3校にエアコンを整備した。 ②コロナ感染症対策として、各小中学校で使用する様々な消耗品や備品を購入し感染症対策を行いながら教育活動を行うことができた。 また、夏季休業日短縮に伴い授業を夏季に実施することから、特別教室に新たなエアコンを設置することで熱中症対策を講じることができた。
45	公立学校情報機器整備費補助金（遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への整備事業）	学校教育課	コロナウイルス等により学級閉鎖・学校閉鎖となった際、子供たちの学びを保障を目的とし、学校から各家庭に向けてオンライン授業配信のためのWEBカメラ購入事業	R2.8	R3.1	635,080	WEBカメラ等 635,080	①WEBカメラを46台購入した。 ②コロナの影響により、休校となった際にオンライン授業を実施できたため、子どもたちの学びの保障を達成することができた。
46	無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境整備推進事業）	総合政策課	「新たな日常」を取り戻すため、社会経済活動を維持・継続するため光ファイバ未整備地区に対し高度無線環境整備推進事業（民設民営型）を活用し情報通信環境整備を実施する通信事業者に対して負担金を支出する。	R2.9	R4.3	34,204,149	町負担金 9,374,006 事業者負担 13,429,143 国補助 11,401,000	①町内唯一の未整備（市外局番）地区に光ファイバが整備された。 ②光ファイバ未整備地区であった児童・生徒がコロナ禍における家庭学習でタブレット端末が使えるようになるなど全町的な情報通信基盤の整備が実現できた。

47	学校臨時休業対策 費補助金	学校教育課	給食休止に伴い、給食食材取引業者の食材 キャンセルに係る経費等について支援	R2.4	R2.7	395,852	補助金 395,852	①食材キャンセルに係る食 材業者に対する違約金支払 い分を補助した。 ②コロナ感染拡大防止対策 に伴う給食休止により発生 した食材取引業者に対する 違約金について、補助金を 財源として支払いができた ため、食材業者の経済的支 援をおこなうことができ た。
48	障害者総合支援事 業費補助金交付事 業	福祉課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動 支援センターや日中一時支援事業の受け入れ 体制強化等の障害者総合支援事業	R2.4	R3.3	429,000	支援事業 429,000	①サービスごとに2事業所 に感染症対策に伴う費用を 補助した。 ②マスク等の感染症対策に 伴う消耗品の購入費用、人 件費に充てていただくこと により感染症対策ができ た。
49	障害者総合支援事 業費補助金交付事 業	福祉課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴 サービス等体制強化事業の障害者総合支援事 業	R2.4	R3.3	67,000	支援事業 67,000	①1事業所に感染症対策に 伴う費用を補助した。 ②マスク等の感染症対策に 伴う消耗品の購入費に充て ていただくことにより感染 症対策ができた。
50	障害者総合支援事 業費補助金交付事 業	福祉課	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等 デイサービスへの支援等事業の障害者総合支 援事業	R2.6	R3.3	4,077	支援事業 4,077	①感染症対策に伴う費用を 補助。 ②特別支援学校等の休業に 伴う対応が可能となった。

51	地域自殺対策強化 交付金事業	保健課	新型コロナウイルス感染症の拡大する中で、 生活に不安を抱える人が安心できる電話相談 の実施	R2.4	R3.3	2,697,367	国庫補助金 1,347,000 (1/2補助) 町負担分1,350,367円 (内1,347,000円を交付 金に充当) 町負担金内訳 ・こころの相談事247, 000円 ・自殺予防週間・自殺 対策月間による普及啓 発事業15,000円 ・24時間電話健康相談 1,065,000円	①こころの相談を33回開催 59件の相談者、ゲートキー パー研修会53人受講、ここ ろの相談等相談先の周知、 24時間年中無休の電話相談 440件利用者があった。 ②新型コロナウイルス感染 拡大する中で、生活に不安 を抱える人が安心できる相 談体制を構築できた。
52	疾病予防対策事業 費等補助金交付事 業	保健課	新型コロナウイルス感染症の流行下における 一定の高齢者等への検査助成事業	R2.6	R3.3	114,550	検査費用 114,550円	①検査助成事業を実施し た。7件(内訳:PCR検査5 件、抗原定量検査2件) ②検査費用を助成すること により、新型コロナウイルス 感染症の感染拡大や重症 化の防止を図り、町民の健 康の保持及び増進に寄与 することができた。
53	公立学校情報機器 整備費補助金 (GIGAスクールサ ポーター配置支援 事業)	学校教育課	児童生徒及び教職員に対し、一人一台配備す るタブレットを円滑に運用するため、学校に 配置するICT支援員の人件費	R2.8	R3.3	1,559,606	報酬 1,528,586 手当 31,020	①GIGAスクールサポーター 2名を配置した。 ②マニュアル作成や教員に 対するサポートを行うこと で、タブレット端末の円滑 な導入が達成できた。
54	小鹿野小学校特別 教室空調設置事業	学校教育課	コロナウイルスの影響で夏期休業期間が短縮 するため、小学校特別教室に空調設備を設置 し、猛暑の中でも授業を行える環境を整え る。	R2.6	R3.9	7,040,000	特別教室空調設置 7,040,000	①小鹿野小学校の特別教室 に3台空調を設置 ②空調導入により、夏期休 業短縮による猛暑の中の授 業を児童に負担なく行うこ とができた

55	申告相談・申告書受付事業	税務課	非接触式受付番号自動発券機を導入し、申告受付時に人と人との接触を極力減らすことで感染防止を図る。	R3.2	R3.3	93,060	発券機 93,060	①番号自動発券機1台整備した。 ②番号札の使いまわしをやめたことによって消毒の手間の軽減と感染拡大防止対策ができた。
56	町内自然公園感染症予防対策事業	おもてなし課	花の園地で節分草園、ロウバイ園、福寿草園、花菖蒲園等四季で見られるが、開花時期には入込が増し感染リスクが上がるため、アルコール消毒用品や配布用マスク、園地の維持管理で委託する作業員へのフェイスガード支給等を行い、感染拡大を防止する。	R3.1	R3.4	817,850	消毒液等 817,850	①各園地に消毒液設置や作業員の感染症対策を実施した。 ②各園地の開花時期による誘客の感染防止対策が取れた。また、作業員に対してもマスクやフェイスガードを活用することにより感染防止対策を取りながら維持管理業務に努めることができた。
57	国民宿舎会計繰出金事業	おもてなし課	国民宿舎両神荘事業会計に繰り出し、コロナ感染の影響を受け、利用者の激減により大幅な収入減となったため、施設管理経費（光熱水費等）の一部と感染防止対策品（アクリル仕切り板等）の購入費を支援する。	R2.4	R3.3	41,400,000	補助金 41,400,000	①両神荘の事業継続を支援した。 ②光熱水費などに使用し、両神荘の事業継続ができた。
58	農林産物直売所キャッシュレス決済導入事業	おもてなし課	町営農林産物直売所（2施設）について、レジ精算にキャッシュレス決済を導入し、感染拡大を防止する。	R3.1	R3.3	54,912	タブレット等 54,912 タブレット端末2台 無線ルーター2台	①両神、長尾根農林産物直売所の2施設のキャッシュレス決済端末を導入した。 ②金銭の受け渡しによる接触機会を減らすことができ、感染拡大防止対策ができた。
59	小鹿野中央病院会計繰出金事業	保健課	感染拡大により、収益が落ちていることから、固定費の一部を国保町立小鹿野中央病院事業会計に繰り出し、診療運営を支援する。	R2.4	R3.3	45,000,000	繰出金 45,000,000	①患者給食業務委託費、ボイラー等燃料費の一部を支援した。 ②コロナ禍において大きく収入が減少し病院運営資金が厳しい状況となったが、支援をしたことにより診療を継続することができた。

60	秩父広域市町村圏 組合特別負担金 (消防費)	総務課	構成市町の消防・救急業務を担う秩父消防本部における新型コロナウイルス感染防止対策経費及び防疫等作業手当支給のための負担金を支出する事で、コロナ禍における消防・救急態勢の安定化を図る。	R3.3	R3.3	1,474,000	負担金 1,474,000	リユース型感染予防衣の購入、仮眠室におけるパーテーションの設置や布団購入による布団の共有廃止など、消防本部内における感染拡大防止対策を行うことにより、コロナ禍における消防・救急業務を安定的に行っていただくことができた。
61	小鹿野町防災活動 支援事業	総務課	災害時における避難者受入れの際に検温を行うことで、発熱者等を早期に発見し、避難所内での感染拡大を防止する。	R3.3	R3.3	262,900	検温器 262,900	①検温器1台を整備した。 ②避難所入口に設置することで、発熱による感染が疑われる避難者を早期に発見することができ、当該避難所内の感染拡大防止対策が可能となった。
62	介護保険特別会計 (サービス事業勘定) 繰出金事業	保健課	町営の介護サービス事業所へ新型コロナウイルス感染症対策の人件費及び光熱水費等を支援する。	R2.4	R3.3	11,944,000	繰出金 11,944,000	①感染対策に係る人件費3,780,000円、水道光熱水費6,178,000円、車両燃料費1,986,000円を支援した。 ②コロナ禍において収入が減収になった町の通所介護事業所に、感染対策として人件費及び光熱水費等の支援をしたことにより事業を継続することができた。
63	高齢者施設等職員 を対象とした抗原 定量検査	福祉課	新型コロナウイルス感染者の拡大に伴い、高齢者入所施設の職員を対象に希望の抗原定量検査を実施し、クラスター発生を予防する。	R3.1	R3.3	3,016,000	検査委託料 3,016,000	①町内23施設477人の施設職員の抗原定量検査を無料で実施した。 ②感染の有無を短時間で判定でき陰性だった職員の安心感が得られるとともに陽性職員の早期の特定につながり感染拡大対策ができた。